



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タケエイ

コード番号 2151 URL <http://www.takeei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口仁司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 奥石 浩

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

TEL 03-6361-6820

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,606	1.9	159	75.2	83	—	4	—
23年3月期第1四半期	3,539	4.0	91	△30.7	△23	—	△42	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 31百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.76	0.74
23年3月期第1四半期	△7.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,092	12,123	42.0
23年3月期	29,046	12,152	40.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 11,785百万円 23年3月期 11,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,772	5.2	520	59.7	376	176.9	130	—	21.22
通期	16,000	4.8	1,450	26.0	1,130	36.3	469	52.7	76.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	6,498,000 株	23年3月期	6,494,000 株
24年3月期1Q	366,891 株	23年3月期	366,891 株
24年3月期1Q	6,129,209 株	23年3月期1Q	5,518,177 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料1ページ「連結業績予想に関する定性的情報」)をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）の日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。当社グループの顧客についても、震災により工場の稼働停止を余儀なくされたメーカーもあり、また、建設会社においても、一部部材供給の遅れ等、工事の進行に影響がありました。

こうした中、当社グループでは、前期より課題となっていた受注単価の見直しや原価低減努力が功を奏し、売上はほぼ予算どおりであったものの、予算並びに前年同期を上回る利益を計上することができました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は3,606百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は159百万円（前年同四半期比75.2%増）、経常利益は83百万円（前年同四半期は23百万円の損失）、四半期純利益は4百万円（前年同四半期は42百万円の損失）となりました。

グループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

- ・株式会社タケエイ：前期より課題となっていた受注単価の見直しや、外注費等、原価低減努力が功を奏し、収益性は改善しました。
- ・株式会社リサイクル・ピア：解体系の建設廃棄物処理を得意とする同社は、前期を上回る受入量を確保したものの、受注単価下落の影響を受けました。
- ・株式会社北陸環境サービス：震災の影響で、製造業より排出される廃棄物の受け入れに一部影響が出たものの、積極的な営業により、増収増益となりました。
- ・株式会社ギプロ：廃石膏ボードの受入量は、前期同様高水準にあります。
- ・株式会社池田商店：製造業向けに積極的な営業展開を図り、前第2四半期から引き続き大幅な増収増益となりました。
- ・環境保全株式会社：競争激化による厳しい事業環境下ながら、ほぼ予算どおりに推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,092百万円（前連結会計年度比954百万円の減少、前連結会計年度比3.3%減）となりました。流動資産は7,307百万円（前連結会計年度比800百万円の減少）となりました。これは、現金及び預金が468百万円、受取手形及び売掛金が363百万円減少したこと等によります。固定資産は20,454百万円（前連結会計年度比196百万円の減少）となりました。これは、建物及び構築物が41百万円、機械装置及び運搬具が84百万円及びのれんが48百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は15,968百万円（前連結会計年度比925百万円の減少、前連結会計年度比5.5%減）となりました。流動負債は5,781百万円（前連結会計年度比270百万円の減少）となりました。これは、未払法人税等が196百万円、短期借入金が90百万円減少したこと等によります。固定負債は10,187百万円（前連結会計年度比655百万円の減少）となりました。これは、長期借入金が588百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,123百万円（前連結会計年度比29百万円の減少、前連結会計年度比0.2%減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が15百万円増加しましたが、利益剰余金が44百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しにつきましては、平成23年5月13日発表時の連結業績予想を据え置きとさせていただきます。

なお、東日本大震災で発生した震災廃棄物の処理につきましては、5月以降一部開始しております千葉県旭市での処理事業に加え、まもなく岩手県釜石市における「災害廃棄物処理事業（試行）」がスタートする（7月26日適時開示済み）など、いくつかの案件についてはようやく動き出す見通しではありますが、現時点において、ごく一部を除いて被災地域全体としては廃棄物処理がまだ本格化していないこと、したがって最終的な廃棄物発生量が未だ確定せず、その性状及び処理手法も不確定であること等から、影響について現状では未定であり、通期業績予想には織り込んでおりません。

しかしながら、長年にわたり建設系廃棄物処理に携わり、がれき等の処理や再資源化・エネルギー原料化に関するノウハウを蓄積してきた企業として、グループ力・ネットワークを最大限に活かし、日本の復興に貢献できるよう全力を尽くしてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323	3,855
受取手形及び売掛金	2,967	2,604
商品及び製品	0	1
仕掛品	17	12
原材料及び貯蔵品	266	289
繰延税金資産	129	142
未収入金	193	159
その他	224	249
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	8,108	7,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,943	5,901
機械装置及び運搬具（純額）	2,730	2,645
最終処分場（純額）	1,913	2,381
土地	7,004	7,004
その他（純額）	928	443
有形固定資産合計	18,520	18,377
無形固定資産		
のれん	1,022	973
その他	75	69
無形固定資産合計	1,097	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	201	229
繰延税金資産	131	111
その他	752	735
貸倒引当金	△52	△42
投資その他の資産合計	1,033	1,034
固定資産合計	20,651	20,454
繰延資産	287	330
資産合計	29,046	28,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	379
短期借入金	877	787
1年内返済予定の長期借入金	3,019	3,009
1年内償還予定の社債	190	190
未払法人税等	288	91
その他	1,207	1,323
流動負債合計	6,051	5,781
固定負債		
社債	790	790
長期借入金	8,578	7,989
繰延税金負債	344	336
退職給付引当金	165	154
資産除去債務	357	359
その他	605	557
固定負債合計	10,842	10,187
負債合計	16,894	15,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,134	4,135
資本剰余金	4,297	4,299
利益剰余金	3,651	3,606
自己株式	△307	△307
株主資本合計	11,775	11,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	51
その他の包括利益累計額合計	35	51
少数株主持分	341	338
純資産合計	12,152	12,123
負債純資産合計	29,046	28,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,539	3,606
売上原価	2,715	2,760
売上総利益	823	846
販売費及び一般管理費	732	686
営業利益	91	159
営業外収益		
受取利息	0	0
債務取崩益	2	3
その他	4	8
営業外収益合計	8	12
営業外費用		
支払利息	78	66
持分法による投資損失	0	17
アドバイザー手数料	30	—
その他	14	4
営業外費用合計	122	88
経常利益又は経常損失(△)	△23	83
特別利益		
固定資産売却益	3	4
貸倒引当金戻入額	10	—
保険解約返戻金	—	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
特別利益合計	47	35
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	24	111
法人税、住民税及び事業税	83	109
法人税等調整額	△26	△13
法人税等合計	57	95
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33	16
少数株主利益	9	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42	4

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△33	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	15
その他の包括利益合計	△2	15
四半期包括利益	△36	31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45	20
少数株主に係る四半期包括利益	9	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式の取得)

平成23年7月1日に当社は諏訪重機運輸株式会社の全株式を下記のとおり取得いたしました。

①取得の理由

諏訪重機運輸株式会社は、長野県中南信地域を中心に、廃棄物処理業、建築解体業を中核とする事業を行っており、子会社化は、当社グループの事業基盤である首都圏と重複しない甲信越地域への新たな進出となり、当社グループ中期経営計画の中心的柱のひとつである『事業地域の拡大』に向けて大きく前進するものであります。あわせて、一般廃棄物・事業系廃棄物分野等、当社グループがこれまで手薄だった新しい事業領域への展開も見据えており、付加価値向上、業績発展及び企業価値向上のための戦略的子会社としての役割を担えるものと判断し、取得いたしました。

②取得した会社の概要

会社商号	諏訪重機運輸株式会社
主な事業内容	廃棄物処理業・建設業・クレーン工事業・運送業
主な事業所	本社及び工場 長野県諏訪市大字上諏訪字舟渡川西1749番地 (廃プラスチック類等の破砕、発泡スチロールの溶融固化施設) 最終処分場 長野県塩尻市大字旧塩尻字東山931番地の1他
資本金	100万円

③株式取得日 平成23年7月1日

④取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	20株
取得価額	200万円
取得後の持分比率	100%